

平成二十六年年度意見交換会を開催

公共事業の円滑執行に向けて 大きく前進



関東地区の意見交換会

一般社団法人日本建設業連合会と国土交通省の各地方整備局および北海道開発局との共催による「公共工事の諸課題に関する意見交換会」が、今年も全国九地区で開催された。旧日本土木工業協会時代にスタートした意見交換会は、本年度で二〇回目になる。

今年度の意見交換会は、五月十三日の関東地区を皮切りに、同十五日関西地区、同十九日中部地区、同二十一日中国地区、同二十三日四国地区、同二十六日北海道地区、同三十日北陸地区、六月二日九州地区、同五日東北地区の順で開催された。国、地方公共団体、関係機関（計一〇六機関）と日建連の本・支部関係者が一堂に会す会議となった。

公共工事の円滑な執行が課題

今回、日建連が意見を交換するテーマとして掲げたのは、「社会資本整備の進め方」「円滑な

施工の確保と担い手確保の促進」の二点である。東日本大震災からの復興の加速をはじめ、国民の安全・安心の確保やわが国経済・地域の活性化のための公共工事の増大が予想される中、その円滑な執行は受発注者共通の課題となっている。

これらの状況を踏まえて、「社会資本整備の進め方」では、①公共事業の安定的・継続的確保②国土強靱化、都市インフラ整備、災害対応力強化、広報活動の充実③東日本大震災からの復興の加速④インフラ老朽化対策の推進、「円滑な施工の確保と担い手確保の促進」では、①入札契約制度等の改善②現場における円滑な施工の確保③担い手（技術者・技能者）の確保・育成④公共建築工事の円滑な施工の確保——を取り上げ、その解決に向けて受発注者が共通の認識を持って取り組んでいく必要があると提案した。出席した発注機関からは、それぞれのテーマについて真摯で前向きな回答があった。続く自

受発注者がそれぞれの立場でまた協働で推進していく必要がある。

日建連の調査によると、「設計変更ガイドライン」を策定していない地方公共団体が多くあることが明らかになっている。日建連は、会員企業の現場で設計変更の円滑化を望む声が大きいため、未策定の地方公共団体に対し早期策定を要望するとともに、ガイドラインの内容を統一化することによって円滑な設計変更協議を図ることの必要性を説明した。

地方公共団体からは、「設計変更が必要な状況を確認するためのバイブルとしてガイドラインを活用している」という回答があったものの、ガイドラインを策定していない地方公共団体からは、「きめ細かい協議を行っており支障はない」との回答もあり、課題が残る。

日建連は意見交換会終了後、ガイドラインの趣旨を周知徹底するため、全国で講習会を開催することを予定している。発注機関の今後の動向が注目される。

若手がやりがいを持って働ける環境整備

自由討議では、「担い手の確保・育成」についても熱心な議論が繰り広げられた。日建連からは監理技術者の世代交代を進めることが重要として、その障害となっている配置予定技術者の評価や専任制の運用改善、実績要件の緩和等を

由討議では、これらのテーマの中から喫緊の課題である「工期の適切な設定と根拠の明確化」「設計変更を円滑かつ確実に実施するための取組みの推進」「担い手の確保・育成」の三項目に対して、踏み込んだ内容での意見交換が行われた。

「管理表」と「工程表」の共有を提案

「工期の適切な設定と根拠の明確化」については、一昨年の意見交換会からテーマとしてきたが、依然として六割以上の工事で工期の延伸が発生しており、現場の採算に影響を与えていることが日建連調査で明らかになっている。

日建連は、工期延伸を防ぐため、道路使用許可など工事に当たって関係機関との協議が必要な事柄の期限や協議の予定、進捗、対応内容等を示す「工事スケジュール管理表」と、作業ごとの施工予定と実施結果をグラフで示し、クリティカルパス（工期を左右する作業）を明示する

求めた。特に、予め指定した若手技術者を監理技術者の下に配置して、発注者の判断に基づいて監理技術者に昇格できるようにするという改善案を提案した。

地方整備局からは、「監理技術者の途中交代は、資格要件等がないと交代する理由が説明できないなど難しい問題があるので、全国的に検討したい」という回答に留まった。また、実績要件の緩和については、小規模工事での試行後、大規模工事に拡大していくとの方向が示され、「改善を図っていくことはやぶさかでない」との回答もあった。

若手技術者への世代交代を進めるとともに工事量の増加に見合う人数を確保していくためには、若手が経験を積み、やりがいを持って働ける環境を整備する必要がある。休日の確保等職場環境の改善も含めて、受発注者一体となって担い手の確保・育成を推進していくことで一致した。

このように今年度の意見交換会は大きな成果を上げることができた。しかしながら、多くの課題が残されているのも事実。全日程終了後の記者会見で、宮本洋一日建連土木本部長は「現場で受発注者がコミュニケーションを深め、良い方向に進むための第一歩になった」と述べ、今後は現場における諸施策の浸透が鍵になるという認識を示した。フォローアップによってどのように改善が進むのか、日建連本・支部の活動に期待が寄せられている。



挨拶する宮本土木本部長

「工程表」を、現場における受発注者間で共有していくことを提案した。

地方整備局等からは「契約図書に入れることは難しいがコミュニケーションツールとしてなら導入を検討したい」「工程が複雑な工事を中心に試行したい」など、導入にむけて前向きな回答が相次いだ。一方で、現場の仕事量が増えるのではないかと懸念も示されたが、日建連は「受注者は以前より工程表を作成しており負担は変わらない」と説明し、「工程管理の話をす

る共通言語」としての活用を求めた。「設計変更を円滑かつ確実に実施するための取組み」は、これまで受発注者協働で様々な対策に取り組んできたが、現場において十分な成果を上げているとはいえず、改善が求められている。また、設計変更の柔軟な取扱いやインフラスライド条項の適用拡大といった国の新たな施策が、現場において的確に運用されることが重要であり、様々な施策のさらなる改善や現場における周知・活用の徹底といった取組みを、

同行記者取材記

平成二十六年年度
意見交換会を振り返る

日刊建設通信新聞社 記者
竹本啓吾
Ktgo Takemoto

今年度の「公共工事の諸課題に関する意見交換会」における話題は、何と言っても自由討議だろう。年々、自由討議が長くなっているといえ、全二時間のうち、平均で四〇〜五〇分、最長一時間が自由討議に割かれた。前回は、東北を除くと長くても三〇分で、自由討議に時間を割けない地区もあったことを考えれば、その長さが分かっていただけるだろう。

事前に提示された日建連側の提案に対する各発注機関の回答は資料にまとめ、特徴的な発注機関だけ紹介したり、司会が全体の傾向をまとめて紹介したりと、国土交通省側ができるだけ自由討議に時間を割くようにと工夫していた。この流れを決定的にしたのは、やはりトップバッターの関東地方整備局の深澤淳志局長だろう。冒頭、いきなり発注機関側の出席者を見渡して「自由討議で、できれば全員に発言してほしい」との発言があり、出席者の意識が一層引

き締まった感じがした。深澤局長の意見交換会後の感想は「あんまりにもこちら（整備局）の発言が後ろ向きだから、イライラした」とのこと。さぞ、ご自分がマイクを取って話したかっただろうと推察する。最後には「あと二時間ぐらいは続けたい」とやや不満顔を見せたが、関東地整がこの調子だったので、後の地方整備局も自由討議をやりやすかったのだろう。特に地方整備局の企画部長が積極的に思いを語る場面が多かったような気がする。

日建連側も対応した。自由討議とはいえ、何のテーマもなく、いきなり始めても意見が出ないのは日本の常識。そこで大田弘土木本部副本部長が登場する。日建連側が特に話題にしたいテーマをそれぞれの委員長がご自分の言葉で改めて説明したあと、大田副本部長がおもむろに「今日は理事も来られていますから、その方にも話してもらいましょう」といって周囲を見渡

す。出席者に緊張した雰囲気は漂う。そして「〇〇理事」とご指名だ。そこに事前の調整はない。突然、当てられるので、本音が出る。それが大田副本部長の狙いではないかと、推測される。

ご指名を受けたある出席者に聞くと、「いやあ、担い手確保なら当てられる可能性もあるかなと思っていたけど、工期の話で当たったから、ちょっと戸惑ったよ」と、苦笑いされていた。端から見ている戸惑った風には見えず、丁寧にお答えされたところは流石だなと思わずにいられない。各支部長もご指名を受けることが多かったが、支部長のお人柄が自由討議の雰囲気にも大きな影響を与えるというのも今回の大きな発見だった。

本音で笑い声も盛んに起きる雰囲気の自由討議だったから、聞いていてどきりとする瞬間もあった。発注機関、特に地方整備局には答えに

くいとされる質問もあり、宮本洋一土木本部長の「少し行き過ぎた発言もあったかも知れませんが、そこはご勘弁をいただきたい」という締め言葉も定番になった。担当者では答えにくい質問には、局長自らがマイクを取って返答する場面もしばしば。だが、発注機関側、特に地方整備局側も自由討議に積極的な姿勢だったため、「ご意見はお伺いしたので、本省に伝える」という木で鼻をくくったような返答が少なかったのも印象的だった。

資料を基にした前半の意見交換では、発注機関の回答に「適正に」という言葉が多いのは致し方ないことではある。大田副本部長が自由討議で何度か口にしたが、「適正」の中身に対して、発注者側と受注者側にズレがあり、それを改善するために何が出来るかが、今回の議論の中心だった。そのための共通のツールが「管理表・工程表」であり、共通のルールが設計変更や工事一時中止のガイドラインなのだ。共通のツールと共通のルールがあれば、受発注者が現場で同じ土俵で話し合えるという狙いだ。

ただ、この本質は、そのツールとルールがあっても受発注者のどちらかが「適正に進んでいる」とすべての話をシャットアウトしてしまえば、「すがすがしく爽やかな現場」は実現できない。発注者が現場に来て、受注者と一緒に工程表を見ながら、共に汗を流して問題の解決方法に頭をひねり、意見を言い合う。そんな現場

になるためには、やはり本音で話そうという両者の意識と、現場で顔を合わせて「膝詰め」の話をする機会が重要だろう。

その意味では、日建連の土木本部幹部、理事が各地を訪れ、顔を合わせて、本音で話し合うという意見交換会は、範を示しているとも言える。ある出席者に「毎度、各地に来て話をするのは大変ですね」と懇親会で話しかけると、「大変だけど、現場に来て、顔を見ながら話すのが大事なんだ」とおっしゃっていた。資料を読み上げるだけの意見交換会ならメールでもできる。せっかく各地に行つて、直接話ができる機会なので、本音で話し合う「土俵」をつくるのが大切だ。今回の自由討議は、まさにその「土俵」になったのではないかと思う。

いや脱線したので、話を戻す。大手ゼネコンの幹部と地方整備局、地方公共団体の幹部が本音で話し合い、課題をぶつけ、積極的に解決策を探る。意見交換会はその雰囲気だった。日建連では、各地域で共通のツール・ルールを現場の担当者がきちんと理解するための講習会を七月から開催する。意見交換会の話し合いをフォローする取り組みも進めるという。発注者も受注者もお互いのことを理解し、話し合つてともに解決しようという気持ちを持つことが重要であるということも、今回の意見交換会の雰囲気そのものが現場に伝えている。この気持ちを受け取り、現場が実践する番だろう。若い技術者も、「かつての現場の雰囲気に戻す」というのではなく、「新しい現場の形を生み出すんだ」という気持ちで働けば、次の世代につながっていくのではないか。今回の意見交換会が、企業のトップ、発注機関幹部から、現場の受発注者の技術者まで、みんなで次世代の現場をつくる「第一歩」になることを、僣越ながら記者の一人として期待している。